

2021 年度自己点検・評価結果の構成

この表は、第 期中期経営戦略の戦略ドメイン、施策名、事業計画及び事業報告内容（事業計画・報告の詳細は、<http://www.otemon.jp/jouhou/index.html> で公表）と各事業 に対する自己点検・評価一覧です。

自己点検・評価は、改善向上方策、問題点（課題）対応策、全学委員会の評価及び助言・勧告欄から構成され、各学部等自己点検・評価委員会で、評価「B」「C」については問題点とその対応策を策定し、全学委員会は最終的な評価及び助言・勧告を行っています。

[理事長室]

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
1	文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定	安威キャンパスの現機能を2025年に総持寺へ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。そのため文理融合の総合大学を目指した新学部・研究科の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討し、本学における教育・研究体制の拡充を目指す。	【総持寺 期工事】 ・総持寺キャンパス 期工事の着工 2020 年 7 月設計開始 2022 年 9 月頃着工 2024 年 11 月頃竣工 2025 年 4 月全面移転完了	2025 年 4 月から総持寺キャンパス 期棟の運用開始に向けて、2021 年度は総持寺キャンパス 期工事の着工に向け、土地の埋蔵文化財調査の実施、 本体工事実施設計会社の決定、実施設計開始、 什器メーカーの決定と着実に進めており、KPI は達成できたと言える。また、設計業務について、基本設計を設計会社、実施設計を施工会社に分けて選定を行い、構造設計を施工会社に設計を依頼することでコスト低減を目的とした経済ベースにのった構造設計から、コスト低減を達成。CSF-KGI である【10%のコスト削減となる計画の策定(2018 年比)】は、計画の策定にとどまらず、10%のコスト削減を達成。	S	総持寺キャンパス 期工事については、第 期中期経営戦略に繋がる案件であり、引き続きコスト削減の可能性を探るとともに、2025 年の開校に向け、計画どおりの建設工事を進める。また、教育や研究の質向上に繋がる環境整備を行い、本学の教育・研究体制の拡充を実現する。	S	

[理事長室(広報課)]

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
8	学院各学校・ 園が連携した 広報展開の推 進	幼小中高大の募集担当者 及び広報課による連携を 強化し、各学校案内にお けるコンテンツの共有、プ レスリリース強化に向けた 作成を支援する。	・各学校・園広報担当者と広報課に よる意見交換の実施 ・小学校からの月 1 本ベースのプ レスリリース届け ・学校案内における共通コンテン ツの共同制作 ・プレスリリースに向けた情報編集 支援 ・広報課での研修の受け入れ	各校園の広報担当者を決めて、その担当者の 情報収集及び情報発信活動を支援・育成を図 り、プレスリリース 15 本に加えて日々の学校活 動の状況をホームページで随時発信する意識 の醸成支援を行った。並行して各校園で動画で の発信もできるよう制作フローのフォーマット化 および電子決裁を導入し、自立かつ自主的に動 画制作できる体制も構築した。このほか、目覚 ましい成果を上げた中・高のスポーツクラブの活 躍を発信するスポーツ紙を中・高との連携で制 作し、寄付施策に寄与したほか、学院が一貫連 携で取り組んでいるロボットプログラミング広 報誌も発行するなど、柔軟に連携を強化した。	S	人事異動に伴う事 務室体制の変化に 左右されるため、 一度構築すれば終 わりではなく、人 事に応じた対応を行 う。	S	
81	戦略的 PR の 強化・継続	第 期中期経営計画で構 築した全学的広報体制ス キームを継続し、メディア 向けの情報発信と研究情 報の収集を強化する。	・教育記者との個別懇談会の実施 ・PR 会社を用いた年 100 回以上 のメディアへの働きかけ ・動画コンテンツの効果検証と改善 ・プレスリリース年間 80 本	コロナ禍および人員確保が困難な中、第 期を 上回るプレスリリース年 70 本水準を確保し、PR 会社の活用から OTEMONVIEW による研究情報 の発信へと切り替え、取材情報を発信すること で記者とのコンタクト・交流を年 100 回以上維持 することで、コロナ禍に対応した戦略 PR の強 化・継続をはかった。職員研修事案で交流が途 絶えていた朝日新聞との修復に取り組み、担当 記者との関係復活、教員との大型連携企画を実 現した。KGI に掲げた、日経 BP 社の 18 歳以上 を対象にした関西 66 国公立大学認知率ラン キングにおいて、前年の 20 位を上回る 18 位と なり認知率上昇を維持した。	S	第 期中期経営戦 略で設定した KGI を上回る成果を上 げたものの、第 期中期経営戦略か ら続く人員確保が 喫緊の課題。	S	
84	大学教員を巻 き込んだ教育・ 研究情報の発 信	リスク管理及び広告デザ インで個別に連携している 専門教員と広報課による 取組を拡大し、専門教員 と広報課による広報推進 組織を構築する。教育・研 究情報の集約及び発信に ついて補完できる体制を つくり、教員情報の発信を 強化する。	・定例会の開催(2~3 か月に 1 回) ・策定した教員による教育・研究情報 の収集の実施・強化 ・策定した発信手法の実施	大学教員を巻き込んだ教育・研究情報発信に向 け、2019 年度のメディア出身教員との意見交換 をベースに OTEMONVIEW を構築し、2020 年度 から運用を開始した。2021 年度は 25 本の記事 を制作し、特に人工知能・認知科学専攻教員を 全員取材し、記事化を行ったほか、入試部とも 連携してコンテンツの共有化をはかった。検索エ ンジン最適化に対応したほか、SmartNews と連 携させ約 15 万 PV を獲得。8 万人のユーザ ーは Google および SmartNews から流入し、新規 認知の獲得および大学 HP における入試 Navi と並ぶコンテンツへと成長させた。	S	第 期中期経営戦 略で設定した KGI を上回る成果を上 げたことを受け、内 製化から外部委託 化を進め、コンテン ツ企画中心へのシ フトを目指す。	S	

【総務部(総務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容(KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
12	教育後援会と併設校・卒業生との連携強化	学院や併設校、大学校友会の企画する催しに教育後援会の会員が参加できる機会を積極的に提供し、相互理解の促進を図る。	【役員間の連携強化、会員間の交流】 ・教育後援会員による大学校友会50周年記念事業の企画支援	教育後援会の総会でのアンケートの実施準備を行っていたが、コロナ禍のため対面での実施ができなかったため、会報発送時にQRコードを配布し、アンケートを実施し、集計した結果、保護者満足度が90%以上となりKGIが達成されたことが確認できた。 KPIに設定されていた、校友会の50周年記念式典はコロナ禍のため延期されたが、その準備の企画支援を検討し、オンラインで開催されたホームcomingディ及び校友会の支部総会に教育後援会会長に参加いただき、次年度の記念式典に向け、連携を密にした。 本CSFの総括として、教育後援会と校友会の連携という事業は、中期経営戦略として位置付けるのではなく、恒常的に検討し実施していくべき事業であると位置づけ、第 期中期経営戦略にはCSFとして設定せず、部門の事業計画として引続き実施していくこととした。	S		S	

【総務部(人事課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容(KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
85	学院が求める 人材のスタン ダード化	管理監督職が有すべき能力やスキルをスタンダード化させ、体系的な研修制度を確立することにより、持続的成長に貢献しうる人材育成の仕組みを確立する。	・研修の継続実施 ・能力、スキルのスタンダード化定着検証 ・人事評価、適正配置への反映	・マネジメント到達度アセスメントを実施し、管理職の役割機能を研修形式で定着化。 ・SPI データの性格特性を分析。 ・「未来の働き方」PJT を通じて将来の働き方の方向性を議論し共通認識を深めた。	A	・未来の働き方 PJT を継続し、マネジメントの在り方や評価制度設計をさらに具体化する。	A	
86	自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立	個人の努力・成長に則した非正規から正規への登用の機会を確保することにより、自己啓発・モチベーション向上を促し、誰もが誇りと生きがいを持てる組織の確立を目指す。	・組織設計・人事設計プロジェクトでの検討を通して、多様な働き方を実現しモチベーションを向上する組織、人事制度を施行する。	・O&C センター構想に関連し、各部署の業務棚卸を完遂。 ・O&C への業務移管を進める過程で、業務に精通した非正規を OTM 社員として登用。 ・多様な働き方を下支えするため、SmartHR の試行導入を実施(給与明細・契約の電子化等)し、ペーパーレスを実現中。	A	・O&C 構想を更に具体化させる。 ・SmartHR については引き続き運用定着に向けて各部署との調整等を進める。	A	
87	子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現	フレックスタイムや在宅勤務制度導入の可能性を検討し、子育てや介護、また女性の活躍推進に資する支援制度の導入を総合学園としての優位的見地から検討する。	・組織設計・人事設計プロジェクトでの検討を通して、子育てや介護に従事する職員を支援する組織、人事制度を施行する。	・子育てや介護に関わる制度案について検討。具体的には、短時間勤務の延長(小学校卒業まで)、時間単位有休などを来期整備予定。 ・大学教員裁量労働制の骨子を立案済。教員の働き方を保証するため来期施行予定。	A	・左記施策を確実に順次施行する。 ・IT インフラ(場所を選ばず打刻可)となる勤怠クラウドの導入を実施検討。	A	

【学院志研究室】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
13	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進	収集した学院に係わる資料について、一部をデジタルアーカイブとしてインターネット上に公開する。劣化が懸念される古い映像や写真のデジタル変換を行い、これらを広く公開することにより学内外へ、根拠に基づく情報を発信し、学院の魅力向上に寄与する。	【デジタルアーカイブの公開】 ・「学院デジタルアーカイブ」という名称のページをインターネット上に開設し、学院志資料のリスト及び写真映像を国内外に公開 ・学内への情報提供に資するとともに、自校教育の場での活用を促す	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進に向けた事業について、CSF 最終年にあたる 2021 年度は CSF-KGI「インターネット上でデジタルアーカイブ公開完了」を達成した。新たに開設した「追手門学院デジタルアーカイブ」では、写真資料 130 点、映像資料 45 点、電子書籍 15 点を初年度に公開し、次年度以降も段階的に増やしていく。このほか、資料室収蔵目録の提供、資料寄贈の呼びかけ、総合募金への誘導などをコンテンツ内に設けることで、外部とのつながりを有機的に保つ工夫を施した。 (追手門学院デジタルアーカイブ URL) https://www.otemon.ac.jp/research/labo/gakuinshi/archives.html	S		S	

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容(KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
77	システムを活用した財政計画と体制のスリム化	会計システムのリプレースをはじめ、財政シミュレーションのシステム化を検討する。紙・手作業のアナログで進めている業務のシステム化により業務効率化を推進する。また、新しいツールとしてRPA化・AI化を取り入れ、強く安定的な財務基盤を構築する礎とする。	・確立した業務フローやデータベースのもとで、RPA、AI を活用したシステム化への改良を模索する。また、財政シミュレーションの分析結果に AI 活用を組み込めるよう検討する。	<p>・財政シミュレーション 前期に作成した Excel 様式に改良を加え、全ての作業工程を 1 つのファイル内で完結させることに成功。この新様式を基に、第 期中期経営計画の法人 KGI である「事業活動収支差額比率 10%」を達成できるようなシナリオを策定し、財政計画の基礎とした(現段階での財政計画を作成した)。</p> <p>・電子化 幼小中高の旅費精算を電子化、経費申請についても 2022 年 4 月に大手前中高から電子化予定。順次水平展開していく。また、財務課と幼小中高は今まで紙の申請書でやり取りすることが多かったが、電子申請によるやり取りに順次切り替え中。大学・法人部門でも請求書電子化システムを導入し 2022 年 4 月から運用開始する。電子契約システムも導入予定で、2022 年度中には主だった業務のほとんどが電子システムベースで処理できる見込みとなった。</p> <p>・自動化 試算表、金融資産残高表、業務予算集計など複数の業務についてエクセルベースの自動化を実施した。 入出金明細の取得などいくつかの業務で RPA 化を実施済み。電子化した業務やエクセルベースでの自動化にとどまった業務についても順次 RPA 化をすすめる。</p>	S	大部分の業務について紙ベースの処理から脱却できたため、今後は RPA 等の拡大利用による業務自動化と業務処理のタイムリー化(旅費精算や経費申請をしてから会計ソフトへ反映されるまでのリードタイムをできるだけ短くすることで、タイムリーに各部門が予算執行状況を確認できるようにする等)を目指す。	S	

【図書・情報メディア部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
9	AI・IR = AIR(エア)	IR に AI を活用するための分析基盤を構築し、イノベーションを起こす環境を整備する。	【AI 導入フェーズ】 集約したビッグデータに対して AI を適用し、分析基盤を構築する。	「各システムに分散した経営・教学データの 90%を集約し、AI による IR 分析基盤を構築」において、学内での利用が増加している Exploratory のダッシュボード機能に注目し、2021 年度にコラボレーションサーバーの構築が実現した。一方で経営・教学データ 90%の収集には至らなかった、今後は関係部署との連携を図って分析結果の集積を推進したい。	A		A	
78	ICT スキルの高い学生の輩出	BYOD の活用により、日常的にパソコンを活用することで ICT スキルを高める。	【BYOD 完成フェーズ】 恒常的にパソコンを活用した講義が行われ、80%以上の講義科目で何らかの ICT が活用される。	CSF 最終年にあたる 2021 年度において CSF-KGI「BYOD 対象学生のパソコン所持率 80%以上」を達成した。恒常的にパソコンを活用した講義が行われ、2020 年度時点で 90%以上の講義科目で WebClass が利用されている状況である。また Plus-DX 補助金を使った OIDA! DX による Knowledge Deliver も 2021 年度秋学期より稼働し、2022 年度の本運用を予定している。	S		S	
79	電子図書システムの活用	電子図書システムを導入し、新しい学びの環境を創造し、講義で活用する。また、いつでもどこでも書籍が見られ自学自習できる環境を整える。	【電子書籍活用フェーズ】 80%以上の学生が電子書籍を活用する。	CSF 最終年にあたる 2021 年度において CSF-KGI「電子図書システムを活用する学生が 80%以上」を大学 1 年生において 87.1%達成した。BYOD が進み、学生が電子書籍やデータベース等の電子コンテンツを日常的に利用する状況となった。学術和書電子書籍 KinoDen、電子書籍作成サービス Romacer の導入、新規データベースの導入等、複数の電子図書ツール導入を行った。	S		S	

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
56	受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立	組織として産学官連携を推進するトータル機能を確立し、国プロ等の競争的資金や企業からの受託・共同研究を持続的に獲得することのできる体制を構築する。これにより「教育の質的向上」の対となる「研究の質的向上」を目指す。	○学内ニーズの発掘 ・研究者総覧による材料の精査 ・地域ニーズの模索 ・地域で実施されている商工会議所等主催会議体との連携 ○企業へのアプローチ ニーズを有する企業へのアプローチ並びに、マッチングファンド等企業との連携を行う。	知的財産マネジメント構築プロジェクトにて「発明等取扱規程」の制定、「共同研究規程」「受託研究規程」の改善、その他文書類整備等産学官連携推進体制を整備した。その取り組みの中で、人工知能・認知科学専攻へアプローチを図り、井佐原教授、神崎助教の研究案件の特許申請に着手した。 また、社会人教育事業(OIA)において、人工知能・認知科学分野をテーマとした講座を3月に実施したが、その講座のPRを通じて、就職課データ500社へDM、22社へ訪問と10社とのWebミーティング、かつ、経済団体である関西経済同友会へアプローチをした。なお、関西経済同友会では、同会ベンチャー委員会メンバー約400社へメールにて同講座のPRをしていただいた。 今年度の受託・共同研究は、人工知能・認知科学専攻の先生が着任により、受託研究7件3,934千円、共同研究6件11,005千円となり、契約獲得数44.4%増(2018年度比)となった。	S	第 期中期経営計画の施策として挙げたCSF「研究推進基盤の高度化」事業のKGI「競争的研究費余裕件数78件」を達成すべく、研究推進体制をさらに整備し、研究推進基盤の強化を図る。	S	
63	社会人向けリカレント教育プログラムの展開	地域ニーズを踏まえながら、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの開発を、学内各部署と協力しながら進める。具体的には、地域産学官連携プラットフォームの組成による地域の人材育成拠点としての機能を確立しつつ、地域企業の研修を受け入れることのできるプログラムの確立を目指す。	【アウトプットフェーズ】 ・文科省 BP の本格展開 ・文科省 BP プログラムを1件以上実施する ・企業研修の本格展開 ・ブラッシュアップコンテンツを企業研修として提供開始し、5社以上の企業に採用してもらう(ないしは商工会議所の正式プログラムとしての採用を得る)	コロナ感染症の影響を受けて、活動範囲が限定されたが、規模や日程を縮小した3プログラムを企画し、2月に北おおさか信用金庫向け研修「データマーケティングセミナー」(参加者32名)、2月～3月に経営経済研究科主催の「公開講座」3講座(参加者11名)、および3月に心理学部丸野教授と実務家(ベンチャー企業AWL(株)CTO)のコラボレーションによる人工知能・認知科学分野の講座(参加者27名)を実施した。なお、文科省BPプログラム申請につながる前年度実施した「理論と実践プログラム」の実施を次年度へ延期したため、文科省BPプログラム申請は行っていない。	A	今年度実施したプログラムをブラッシュアップするとともに、文科省BPプログラム申請につながる前年度実施した「理論と実践プログラム」の実施を目指す。そのためにも企業との接点づくりに着手する。	A	

69	地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化	既存市街地内に整備が進む「茨木スマートコミュニティ」内に本学院が新キャンパスを開設するのに伴い、福祉、防災、地域コミュニティの維持・再生を中心に地域課題を明らかにし、改善策を提示する。	地域住民との連携組織を編成し、茨木市などの関係機関に改善策を提言するなど、地域課題の解決に向けた取り組みを軸に、大学が地域に与える影響を研究成果として取りまとめる。	奈良県十津川村と広島県広島市、呉市に対する水害後の復興まちづくりと高齢者の居住継続のあり方に関する現地調査で得た視点、知見を踏まえ、論文(地域創造学部紀要、研究ノート)をまとめた。この中で、復興事業による安全基準の達成は、被災地の特定の災害リスクを引き下げ一方、被災者一人ひとりの生活再建に介入し、彼らの生活リスクを引き上げる という復興政策上の重要な課題を提示した。 また、防災、地域コミュニティを中心に大学と周辺地域の連携について住民、茨木市に聞き取り調査を続けた。大学と茨木市が結んだ防災協定を軸にキャンパス開設から3年を経て関係は深まったが、この2年は残念ながら、コロナ禍で連携は足踏み状態である。こうした活動内容を記録し、論文と合わせて外部報告書にまとめる。	A		A	
70	地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立	地域に根差した大学として、地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての取組を通じて、「地域課題の解決に積極的な大学」というブランド化を図る。具体的には、地域に対するコンサルティング機能の強化を軸に、本学の学術的知見と基盤を活かしつつ、行政や立法に対するリコメンド機能の強化、地域中小企業や地域 NPO に対する経営的側面にかかわるコンサルティング等を、学生の教育を絡めて実施していく。	【最適化フェーズ】 シーズとニーズの最適化マッチング ・多連携プログラムの企画立案と実施(複数企業とのプロジェクト型共同研究 1 件以上組成)	コロナ感染症の影響を受けて、活動範囲が限定されたが、心理学部人工知能・認知科学分野にフォーカスして、シーズとニーズの検索を行った。シーズについては、同専攻の先生方へヒアリングを行い、ニーズについては、社会人教育事業(OIA)において、同分野の講座を企画し産業界(企業等)へのアプローチを図った。なお、その取り組みにおいて、コニカミルタ㈱の自治体 DX 部門との連携の話が進捗し、共同研究につなげることを前提として協議していくこととなった。	A	交渉段階に至っているコニカミルタ㈱の自治体 DX 部門との連携成立を目指し、お互いに Win-Win の関係が作れるような連携内容を検討し、協議を行っていく。	A	

【教務部(教学企画課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021年度事業計画内容(KPI)	2021年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
6	内部進学の上 に資する併 設校用高大連 携プログラ ムの開発	大学での学びや追手門学院 大学そのものへの興味関心 を涵養する高大接続プログラ ムの開発を通じて、併設校に おける大学ファン層を増や し、また基礎学力を担保した 上で大学への学びに接続で きる乗換え準備機能を強化 する。これにより併設校から の内部進学率向上を目指 す。	・AP生のWILプログラム実施完了 ・併設校保護者向けイベントを実施完 了	受講科目はオンデマンド科目のみとし、マナ ボスを活用した AP を実施。また、先輩学生 と関わる機会としてサークル・部活ガイダ ンスや E-CO 体験会を行った。 コロナにより併設校保護者向けイベントは未 実施。	A		A	
15	学前から初年 次まで一貫し たスタートア ップ教育の開 発	将来に向けた展望を見据え、 入学前、入学時、1 年次春学 期、秋学期と段階を追って指 導を進めることによりカリキュ ラム理解の深化を図り、各学 生にキャリア展望をイメージ しながら学んでいくよう誘導 する。 2 年次春学期には、学修意 欲・キャリア意識を持ち、卒業 時の到達目標を設定し履修 登録・学習行動できるように なっていることを目指す。	・アカデミック・アドバイザーによる 2 年次生対象の履修指導体制を整備 する。 ・学生の履修修正数減(2018 年度対 比 8%減) ・各種学部プログラム、国際交流、就 職キャリア、資格課程の履修者増 (2018 年度対比 8%増)	・アカデミック・アドバイザーによる 2 年次生 対象の履修指導体制は経済学部、国際教養 学部、社会学部、地域創造学部の 4 学部が 構築完了。全体としては、基盤教育機構のリ ベラルアーツ&サイエンス科目を学部推奨 科目として各学部 to 共有。 ・2018 年度と比較して学生の履修修正数は 春学期 8.2%、秋学期 1.8%増。 ・2021 年度の資格課程履修者は 660 名。 (2018 年度対比 33%増)	A		A	
22	カリキュラムア セスメント体制 の構築	2018 年度に授業レベル、教 育課程レベルのアセスメント ポリシー及び各学部・機構の チェックリストを定めたが、機 関レベルでのポリシーは未策 定である。機関レベルのアセ スメントポリシー策定ととも に、各レベルにおけるアセス メントを実施する。	・各学部及び機構の中期経営戦略の 取組をアセスメントポリシーの観点か らアセスメント完了	アセスメントポリシーを実質的に運営する会 議体を設置し、機関レベルのアセスメントポ リシーを策定した。さらに、各学部及び機構 において、アセスメントポリシーの観点からア セスメントチェックリストに基づき、アセスメン トを完了した。	S		S	

23	学修ポートフォリオ(オйнаビの構築)	学生の学修成果の可視化を目的として、学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」の開発を進めている。現在は、学生カルテとして、一人ひとりの学生の履修状況、GPAの学部・学科内での相対的な順位等を掲載している。今後3年間を通し、学修成果の可視化に特化した機能の搭載を目指し、開発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・新教務システムの移行時に、活動記録型の機能の導入を検討完了 ・学生・教職員にとっての利便性の向上をはかるため新教務システムと統合又はシングルサインイン等の検討完了 	<p>学生・教職員にとっての利便性の向上をはかるため新教務システムと統合又はシングルサインイン等を検討し、実装まで完了している。</p> <p>活動記録型の機能のみならず、その他の学修成果の可視化も含めて検討を行う学修成果可視化プロジェクトを設置した。2022年度内に当該プロジェクトにおいて、どのような項目を可視化することが有効かを決定する。</p>	S		S	
25	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL推進体制の構築	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL推進体制を構築することにより、低学年次からの学生のWIL参加率を伸張する。	<p>【検証フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年生への学生アンケート調査回答による「WIL参加率」向上 20% (2019 基準) ・評価指標の運用が出来る教職員数 10名 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア開発センター員による指導体制を構築し、8名の教職員でWIL課外やインターンシップ等の学生指導を実施。WILプログラムに対して評価を行う学外評価者を想定し、今年度は学内評価者5名を選出。WIL活動に対する諮問機関のような役割として、WILパートナー制度の運用を開始。 ・広報ためのWIL正課科目アンケートを教員向けに実施。WIL対象プログラムのリスト化を行い、HP上で公表完了。順次、追加公開していく。 ・評価指標におけるPROGテストの導入を完了し、アセスメントテストを実施。 ・2021年度低学年向け科目の開講及びWIL正課科目及び課外活動に向けた基盤(スタンズ)づくりとなる「追手門アイデンティティ」の2022年度開講(授業内容の修正)。2023年度「追手門アイデンティティ」をWIL科目化するための準備(検討)。 ・WIL正課科目受講者数は11,515名(2020年度 0.8%)、WIL課外活動参加者は75名(今年度実績のみ)。コロナの影響により、今年度は2020年度に比べて対面授業の割合が減ったため、対面を基本とするWIL正課科目の受講者数が減少した。2019年度は、規程制定段階でWIL正課科目やWIL課外活動の認定が出来なかったため未計上。 	A		A	

30	教員採用に向けた支援体制の充実	<p>学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育を実践する教員を養成するため、2キャンパスにおける教職支援事業計画及び、入学から教職に就くまでのロードマップを作成する。</p> <p>その上で、教員採用率を向上させるため、教員採用試験対策のための各専門教科指導、エントリーシート指導、面接指導、模擬授業指導等を行う。</p> <p>また、教職志望学生のネットワークを構築し、学びあい、教えあうための環境整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを併用した両キャンパスでのセンター機能充実 ・教員採用試験に向けた総合的な力を養成し、学生個々に応じた支援体制を確立する。 ・国際日本学科から教員採用試験(国語)合格者を出す 	<p>両キャンパスの教員採用試験受験生を対象に、ロードマップに応じた教職教養、専門教科学習、面接、模擬授業などの指導を、オンラインと対面を併用して実施し、国際日本学科から3名の現任教員採用試験合格者(大阪府 中学 国語)を輩出した。</p> <p>また、4年教員採用試験合格者を講師補助としてセミナーを開催することにより、教職志望学生同士のネットワークのみならず、学年を越えた教職志望学生のネットワークを構築することができた。</p>	S		S	
47	アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発	<p>高校時代の基礎学力向上と学力の3要素をバランス良く備えた生徒を育て、第一志望の入学者を増やす。同時にアサーティブプログラムの効果検証のため、アサーティブ入学者の追跡・調査を行い、プログラムの高度化を目指す。</p> <p>また、滋賀県教育委員会指定校との取組を他の教育委員会や高校にも普及させ、入学者の拡大に資する信頼関係の構築を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アサーティブプログラムに代わる新たな高大接続プログラムの開発 	<p>学習システム MANABOSS を活用したアサーティブ入試の実施。</p> <p>高大接続プログラムでは、MANABOSS を活用し、オンデマンド科目を受講する新たな高大接続 AP を策定・実施。</p>	S		S	
80	ICTを活用した効果的・効率的な専門教育の実施	<p>授業科目のeラーニング化を進めることにより、学生の学習時間を確保するとともに、WILによる学びを行いつつ学部専門教育も確実に学ぶ体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・105分授業の実施に合わせて、各学部授業の映像化を行う。 ・映像化した授業のうち、他部署と連携して編集しeラーニング化を行う。 	<p>105分授業の実施に合わせて、各学部において授業を映像化し、eラーニング化を実施。新たな動画編集システムを施行実施し、2022年度には全授業の約10%の授業で当該システムを利用できる環境を整備した。</p>	S		S	

【入試部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
46	本学のポジショニングアップに向けた入試改革及び広報施策	特に「学修習慣」を持ち合わせた志願者の募集・確保の観点から、「大学入学者選抜改革」に即した一般選抜型入試前期における制度・日程の改革を実施。あわせて対象(ターゲット)になる高等学校を設定し、協力会社と共に集中的な広報施策を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入試の結果を受けて一般選抜前期を見直す。 ・前年度の結果を受けてさらなる改善を図ったイベント及び DM 等の継続実施。 ・対象校の実志願者数 15%アップ(2019 年度入試比)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜の前期日程について、他大学との併願がしやすい入試日程を設定した。 ・イベントは新型コロナウイルス感染症対応で、上限人数を設定しての実施となった。DM や駅看板などマスを対象とした広報活動を継続して実施した。 ・一般選抜前期対象校の実志願者数は 20.5%増であり、15%アップは達成できた。また、入学試験全体の対象校の実志願者数も 15.9%増と、学力上位校に認知が広がってきたといえる。また、総志願者数(実)に対する対象校からの実志願者の割合は、2019 年が 20.2%、2021 年が 24.4%と着実に増加している。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、受験生に受験しやすい入試日程、および入試種別を提供し、上位大学との併願関係の構築を目指す。 	S	

【学生支援部(学生支援課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容(KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
5	戦略的奨学金 制度の開発に よる特色ある 支援制度の確 立	2020 年度から始まる高等教育の無償化に照らし、そのラインから外れる学生で、成績優秀かつ他の学生の手本となる学生に対して奨学金を支給し人材育成を図る。また入試広報、課外活動、キャリア、留学の観点からも学生を支援する制度を確立するため、他部署とも連携し奨学金制度の見直しを行う。	・奨学金受給者の成績及び進路についての分析 ・次期中期経営戦略における奨学金制度の課題の抽出	新制度における奨学金受給者の成績推移等の分析について、学生の動向、卒業時満足度調査との関係、就職との関係等の分析を行い、学長会議にて IR 報告を行った。 次期中期経営戦略における奨学金制度の課題の抽出について、夏期職場研修において、分析結果を基に課全体でディスカッションを実施。また、他大学における大学独自奨学金状況の調査も実施し、分析、ディスカッション、外部調査等によって課題を抽出。抽出した課題を解決するために、現行の奨学金制度の見直しを検討し、原案として制度概要、規程改正案をまとめた。次期中期経営戦略に向け、現在と同程度の原資でもって、より幅広く学生がメリットを享受できる制度案となっている。 2022 年度内には改正案を導入できるよう進めていく。	S	改正案の導入及び継続した効果測定の実施。	S	

26	<p>正課と正課外活動の効果的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養</p>	<p>正課教育との連携を図りながら、正課外活動が担うところの役割を充実させるため、学内の正課外活動を統括・体系化し発展させる。全体会や情報交換、共通研修等活動をサポートし、多面的な社会人基礎力教育に寄与する。また、多種多様な活動について積極的に内外へ広報展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合同成果発表会の体系化 ・学内外への情報発信システム(学生の取組)の構築 ・正課外活動参加学生数を10%向上させ、正課外活動での育成を図る 	<p>正課外活動参加学生数は2018年度比11.20%増加。 合同成果発表会の体系化については、学生の自立的かつ主体的な取組を支援していくため、大学全体(全学生・教職員)に学生が取り組んだ成果を周知することを目的に、追風総会内にて取組み成果報告を行える体制を構築。また、団体同士の相互発表の機会として、クラブ・サークル連合大会を実施。希薄化した繋がり強化、協働意識の醸成等正課外活動の活性化に繋がる仕組みも構築した。 学内外への情報発信システム(学生の取組)の構築については、追風運営委員会を対象に「プレゼンテーション講座」、クラブ・サークルを対象に「広報マインド研修」を実施し、情報発信に対するスキル、意識等の向上を図れる体制を整えた。また、追風総会内にて実施した成果報告について、総会内だけで完結させるのではなく、Youtubeライブ、デジタルサイネージ等を活用することで、学内外へ広く発信し大学全体に成果を認識してもらえる仕組みを構築。これら取組み等を踏まえ、正課外活動参加学生を対象に学生支援の充実を目的としたアンケートを実施。また、各課外活動団体との面談も実施し、その中で様々な要望や課題等も把握できたことから、アンケート及びヒアリング結果を踏まえ、一層の正課外活動参加学生数の向上及び育成に繋がる取組みを実施していく。</p>	S	<p>他課ともしっかりと連携を行うことで、より正課外活動での育成が図れる体制を構築する。</p>	S	
----	---	--	--	---	---	--	---	--

57	ダイバーシティへの取組	<p>本学におけるダイバーシティ(年齢、国籍、ジェンダー、障がい等の多様性)に対応し、多種多様な学生への学生生活支援を行うためのスタッフ体制を整える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援サークルの自主的な活動体制の構築 ・学内支援体制の構築 	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動機会を喪失していた団体を対象に、ダイバーシティをテーマとしたイベント、障がい者支援をテーマとしたイベントを企画・実施。各団体と面談等を実施し、4 団体を選出。4 団体へのヒアリングや意見交換等を実施し、団体も巻き込んで企画内容を構築していくことで、自主的な行動にも繋がった。コロナ禍の状況を受けて、オンラインでのワークショップやハイブリッド開催などを行い、参加者から高評価を受けた。また、参加できなかった学生に対しても、WebClass やデジタルサイネージを活用し、全学生がダイバーシティに対する意識向上を図れる体制を整えた。イベント実施後に行ったアンケートでは、理解が深まった、受講前後で理解に変化があった等、参加者の成長が見てとれる結果となった。</p> <p>これらアンケートの結果やイベントの参加状況等を踏まえ、次年度以降も継続して実施していくこととし、学生支援課だけでなく、他課とも連携した取り組みとして行うことで、より広く展開していく方向で検討している。</p>	S	<p>限定的な取組みではなく、横断的な取組みとして実施することで、より広く支援体制等の構築に繋げていく。</p>	S	
----	-------------	---	---	--	---	--	---	--

【学生支援部(就職・キャリア支援課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
28	リーディング企業 の学内イベ ント招聘	業界リーディング企業とのパイプを構築し、学内イベントへ招聘する企業数の拡大を通じて学生のエントリー数を増やし、内定占有率の向上に繋げる。	【採用イベントへの参加促進】 多くの学生が参加する2月の企業説明会への参加を促進する。 ・過去2年間未訪問企業50社訪問 ・業界研究ゼミ参加比率90% ・学内企業説明会参加比率40%	2020年度に続き2021年度においても企業訪問が難しい状況にあり、訪問を軸とした新規開拓目標は未達成。訪問に代わり、学外の大型就職イベントに足を運んで名刺交換を行う等の取り組みを行い、学内イベントへの11社の新規参加に繋げた。また、就職実績および学生の就活における相場観の向上を目的に実施している学内イベントについては、以下の結果となりリーディング企業の参加比率は未達成。 学内インターンシップ合説 リーディング企業参加比率:19.4% 2020年度実績:16.8% 学内企業説明会 リーディング企業参加比率:22.0% 2020年度実績:17.6% なお大学KGIである「リーディング企業及び難関公務員への就職占有率:10%」については、昨年度の4.1%を上回り5.1%(3月20日時点)となっている。	B	次期中期経営戦略においても現在のKGIを継続するため、企業開拓、内定者増加施策、および学生の相場観向上の3点について重点的に取り組む必要がある。内定者増加施策は2021年度から強化している学校推薦枠の積極展開により当課で内定者数を積み上げる仕組みが機能し始めており、次年度以降もこの仕組みを強化・拡大していく。また、学生の相場観向上についても、2022年度に向け内定者の露出機会を増やしており、先輩の実績を通じて在学生の意識変革を今後の重点施策として継続していく。最大の課題となっている企業開拓については、4月からの新体制下で役職者の役割を再設定し、訪問を前提としない新規企業への営業活動を推進する。	B	コロナ禍における制約の中での、高いKPIの設定ではあったが、一定の成果はなされている。今後は提示された改善策等を着実に遂行してほしい。

29	宅建及び行政書士合格実績の向上	公務員試験対策に耐えうる学力を有する学生層の拡大を目的に、宅建 行政書士 公務員との学習の流れを学内に醸成する。	<p>【公務員講座への誘い】</p> <p>宅建及び行政書士合格者を公務員講座へと誘う。</p> <p>・宅建合格者 70 名</p> <p>・行政書士合格者 30 名</p>	<p>合格者数は目標に達していないが、コロナ禍での受講定員制限のため母集団が予定人数に達しなかったことが大きな要因となっている。</p> <p>合格率は、宅建・行政書士ともに前年度を上回っている。</p> <p>2021 年度の実績は以下の通り。</p> <p>宅建合格実績 合格者: 41 名 / 合格率: 57.7% (全国平均: 17.9%)</p> <p>行政書士合格実績 合格者: 23 名 / 合格率: 57.5% (全国平均: 11.2%)</p> <p>公務員合格実績 国家公務員一般職: 6 名 裁判所事務官: 1 名 国税専門官: 5 名 東京都特別区: 1 名 京都府: 1 名 大阪市 (政令市): 2 名</p>	A	宅建・行政書士・公務員ともに、高い合格率を達成していることから、次期中期経営戦略においてもこの施策を継続していく。受講者数の確保が大きな課題であるが、2022 年度からは教室定員の制限が解除されることから、受講者数を増加させる。また、受講者が少なかった過年度の母集団を回復させるため 2 年生での宅建受講を推進する。受講者数が確定している行政書士については、合格率を今年度並みに確保することで公務員試験合格者の母集団確保を目指す。	A	
58	留学生への就職支援体制の構築	国際交流教育センター、学部・機構、及び大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関と連携し、日本で就職する上で必要な日本の企業文化や雇用制度、及び日本での就職活動の進め方の理解と、就職活動に必要な知識・スキルの習得推進を通じて、日本での就活力を高め就職満足度の向上を実現する。	<p>・留学生ゼミのシラバス改善</p> <p>・就職支援行事参加率 70%</p> <p>・インターンシップ参加率 60%</p> <p>・就職スタッフとの面談率 90%</p>	<p>日本での就職を希望する外国人留学生については、正課授業である留学生ゼミとの連携およびシラバス改善を通じて、ゼミ内で必要な知識、スキル、および意識付けを行う支援体制を構築した。以下の CSF における指標のみならず就職実績においても成果が出ている。</p> <p>就職支援行事参加率 留学生ゼミへの出席率に置き換え: 87.5%</p> <p>インターンシップ参加率 秋冬インターンシップへの参加率: 45% (昨年度参加率: 40%)</p> <p>就職スタッフとの面談率 授業内での個別フォローに置き換え: 100%</p> <p>上記指標とは別に、就職先の質的改善を目標設定しており、昨年度からインターンシップにおいては本学推奨企業群へのエントリーを進めており(エントリー比率 50%以上)、これらの学生が今年度は 4 年生として就職活動を行っており、リーディング企業への就職者が出るなど就職実績にも繋がってきている。</p>	A	次期中期経営戦略においては外国人留学生の就職支援に関する CSF は設定されないが、リーディング企業への就職への可能性があること、および実就職率の向上には外国人留学生の就職率の改善が避けては通れないことから、引き続き日本での就職を希望する留学生に対しては留学生ゼミを軸に支援を継続していく。	A	

【学生支援部(国際交流教育課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
48	COIL 型国際 共同教育プロ グラム開発	国際日本学科と協働し、海外大学とのオンライン国際交流学習 (COIL 型授業: Collaborative Online International Learning) による国際共同教育プログラムを実現する。	<p>【受入プログラムへの展開】 オンライン交流授業をベースとした海外パートナー大学からの短期受入プログラムの企画、実施 【プログラム実践(継続)】 ・国際教養学部の授業において、海外協定大学とのオンライン国際交流授業の実施 ・改善につなげる授業アンケート等効果検証</p>	<p>■ 達成できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2021 年度実施目標 (KPI) の以下プログラムを中心に第 期中期経営戦略 計画 KGI「留学及び国際交流事業等への全学部生における実参加者率 7%」を達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤教育科目「Japan Program」における COIL プログラム ・ E-CO との連携プログラム「Teletandem Program」「Hangout Program」 ・ タイコンケン大学との夏期短期受入オンラインプログラム ・ 3 学部 (経営学部・地域創造学部・国際教養学部) との協働によるオンライン国際交流授業 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加実人数 : 833 名 (累計 1,386 名) ・ 全学部生数 : 7916 名 (21 年 5 月 1 日時点) ・ 実参加率 : 10.5 % (計画 KGI 7% 達成) <ul style="list-style-type: none"> ● 以下オンラインプログラムの満足度アンケートを実施し (対象: 計 18 名 6 カ国 6 大学)、次年度実施方針を策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤教育科目 Japan Program (5 科目) ・ 日本語授業 (正課外) ・ その他オンライン講座 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全プログラムにおいて満足度 90% 以上 ・ オンライン継続希望は 40% (主に時差のある欧米地域からの期待値大) ・ 一方で大半の学生は次年度からの対面再開を希望 <p>【次年度方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定のオンライン需要を加味し、対面受入再開後も両面でのプログラム実施を検討する。 	S	<p>■ 受入交換プログラムの再定義 世界の学生が時差等の時間的制約に囚われず自由に興味関心の高い科目を受講できる環境の実現を検討する。 (ハイフレックスの導入検討など)</p>	S	

49	専門分野と連携した海外プログラム開発	<p>学部の学びと連動した新たなグローバル PBL プログラムを開発し、"学部の国際化" によるグローバル教育環境を構築する。</p>	<p>【プログラムの評価】 ・2020年度に実施したグローバル PBL プログラム(オーストラリア・都市開発)に係る指標等を用いた留学効果検証 【プログラムの実施】 ・グローバル PBL プログラム(オーストラリア・都市開発)の継続実施 ・2020年度に開発した新規プログラムの実施</p>	<p>■ 達成できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2021 年度実施目標 (KPI) 「専門分野と連携した海外プログラム開発」に対し、各学部と協働で以下 2 プログラムを開発・実施 ・ 都市開発オンラインプログラム(地域創造学部) コロナ禍のため昨年度より延期となっていた地域創造学部との共同開発プログラム「都市開発プログラム」をオンラインプログラムに変更し、地域創造学部内でオーストラリアとの WEB 会議を通じた国際交流授業として実施 ・ ダブルディグリープログラム(D.D.)(国際学部) 国際学部国際文化専攻の特徴あるプログラムとして、ハワイ・カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(KCC)との本学初となる「ダブル・ディグリー・プログラム」を制度化。 	A	<p>■ D.D.プログラムの制度運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ D.D.プログラムを認定留学の枠組みとし次年度以降の留学手続き・単位認定等の運用フローを確立 ・ 2022 年度日本学生支援機構留学奨学金プログラムへの申請 	A	
----	--------------------	---	---	---	---	--	---	--

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
64	社会人の学び なおしに資す る大学院教育 プログラムの 提供	A.現役企業人については、高度専門性の向上によるキャリアアップを、B.シニア層にはキャリア総括としての博士号取得を実現させる。この目的のため、社会人学生を中心とする博士課程・修士課程プログラムを更に充実させる。A については「ERP ビジネスプロセス研究」で現役社会人に世界水準の資格取得を促す。B では高度専門職業人としてのシニア層の知恵とスキルを博士論文として血肉化させる。	A.の「ERP」の受講を科目等履修から大学院受験につなげる。 B.の博士号取得にあたっては、博論構成の一助として、社会人としての高度専門性をセミナーの講師等として活用し、実務経験の専門性とアカデミズムの融合を図る。	(A) 前年度と同様に夏期集中講座として開講し、短期集中プログラムとして展開することの有効性を確認した。なお、コロナ禍による社会情勢の変化を踏まえ、日程、形式等柔軟に対応をした。例えば、おもな履修対象者は企業人による科目等履修生から留学生にシフトをさせた。次年度もコロナ禍の状況を考慮しつつ、KGI 達成に向けた取組強化を検討していきたい。 (B)シニア層獲得の方策としている「中堅・中小企業経営研究」において、グローバル化の視点より、講師に日本航空 NY 支店マネージング・ダイレクターおよび三菱 UFJ フィナンシャルグループ常務執行役員を招き公開講座を開催した。また、オーストラリア・アジア研究所との共催にて、国際 Web セミナーを企画、開催をした。これらの活動を通して、社会人向けの大学院広報活動に取り組み、特に、国際 Web セミナーを通じて博士課程の学生募集につながる基盤作りを行った。	A	(A)の「ERP」修了は就職への訴求力が高い。留学生の今以上の受講者増加を実現させる対応策を考えてはどうか。修士の出口戦略にも資すると思われる。	A	
67	地域ニーズに 呼応したビジ ネス研修プロ グラムの開発	地域ニーズ対応の具現化の一つとして、企業や自治体の社員・職員研修プログラムを開発する。その際、短期研修型と履修証明制度型の 2 種類を提供すべく、どのような内容が地域経済に貢献しうるかを、産学官研究プロジェクトにおいて検討する。本研究科はこのプロジェクトを組織化し、その中心的役割を担う。	【実施フェーズ】 2020 年で得た受注先で短期型の研修を実施。その効果性の検証も同時に行う。それを基に継続的受注を目指す。履修証明制度型については文科省の認定を求める。	前年度と同様に北おおさか信用金庫職員を対象とした短期研修プログラムを実施し、本研究科として企業を対象とした研修プログラムとして実績を作ることができた。実施にあたっては学長室の支援・協力を得ており、協働での取組となった。加えて、過年度同様に Web にて短期研修型のオープンセミナーを行い幅広いイリカレント教育ニーズの把握に努めた。さらに今年度より、学長室と共同で OIA 事業を企画し、短期研修型の公開講座を開催した。これら取組の結果、KGI で掲げた累計参加者数 100 名を、短期研修型において概ね達成した。なお、コロナ禍の影響がニーズが乏しいと思われる履修証明制度については、今後、見直しを図る。	A		A	

【心理学研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
65	社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出	<p>心理専門職や教育職、コメディカル関係の資格を持つ専門職社会人対象として、現場ニーズに呼応した課題に対して、心理学研究科が有する先端的・学術的知見に基づく体系的なリカレント教育プログラムを提供する。</p> <p>また、リカレント教育プログラムを進める過程で、多様な専門領域からなる受講者の課題を整理し、新領域の研究プロジェクトを組成する等、2022 年以降の次期中期計画における基盤整備を行う。</p>	<p>【アウトプットフェーズ】</p> <p>専門領域ごとのセミナーの実施・「社会・環境・犯罪系」、「発達・教育系(学校・施設等)」、「臨床系(カウンセラー)」の3領域においてセミナーを実施</p> <p>新領域研究プロジェクトの組成・連携機関やセミナー参加者を中心に研究テーマを見出し、科研費等の競争的資金へ1件以上申請する</p>	<p>リカレント教育プログラム開発の一環として、以下の進捗を得た。</p> <p>1) 心理支援専門職のためのリカレント教育プログラムの開発 地域支援発達教育心理実践の協働による相互成長によって、学内プロジェクト型共同研究奨励費申請の採択を得た。</p> <p>2) 地域支援心理研究センター施設利用のセミナー等活動の実施について同センターと協議し、2022 年度からの「心の育ちと暮らしラボ(こころば)」本格始動を決定した。</p> <p>3) 「2022 年度おうてもん心理職リカレントセミナー(Web 開催)」を全 4 回実施し、学内外から延べ 540 名超(昨年度比 2.25 倍)の参加登録を得た。日本臨床発達心理士会に加え日本学校心理士会とも連携し、公認心理士、臨床心理士、臨床発達心理士、学校心理士等有資格新離職者のためのリカレント研修の機会の拡大、提供となった。</p> <p>4) 大学近隣地域(安威団地)における子ども・若者支援地域活動と連携し、地域の実情把握と支援実践への参画を継続した。</p>	S		S	

[現代社会文化研究科]

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
66	社会人入学者 獲得につながる カリキュラム 改編	入学希望者を増加させ、入学者の安定的確保を図る。従来、在学生による進学が中心であったが、ターゲットを、留学生や社会人にまで拡大し、入学志願者の多様化を図る。	・訴求力のあるパンフレットを作成し、ターゲット層に配布する。また、HPでもそれを謳い、アピールして、訴求力を高める。	・入試ナビに研究科の紹介をするページを設けた。 ・訴求力を高め、志願者を増やすため、地域創造コースについて、学部のカリキュラム改革に対応するとともに、社会人に対する訴求力を高めるためカリキュラム改革を実施した。その結果、従来ほとんど志願者いなかった地域創造コースにつき、複数名の志願者が出てき、1名入学にいたった。なお、今回のカリキュラム改革実施に伴い、当初予定していたパンフレット作製は1年延期した。 ・22年度より基礎となる学部の改組がなされる国際教養学専攻につき、カリキュラム改革に着手した。	A	これまで志願者が恒常的にほとんどいなかった地域創造コースにつき、学部の改革と連携した改革を行ったことをアピールし、訴求力を一層高めるため、パンフレットを作成・配布する。	A	パンフレットの配布先と発送のタイミングが重要かと思われれます。この点について、入試課や広報課、また国際教養学専攻については、国際連携企画課など、関連部署との連携強化をお願いします。

【経済学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容(KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
16	社会から指名される学生を輩出する経済学部へ、指導革命	<p>論理的に社会経済を解明する経済学の教育を前面に押し出す。経済学の修得を、学生の研究完成度で測り、その成果を企業等の学外へ発表する教育システムを構築する。</p> <p>具体的取組として、カリキュラム・マップに沿った教育を経済学部の隅々に浸透し、すべての学生の探求心を高め、独創性溢れる研究を引き出せるように、指導体制を強化する。</p> <p>本施策により、学外から評価される学生研究を輩出することで、経済学部生を指定する企業からの求人増加を見込む。先鋭的な教育システムの広報と相俟って、学習意欲がより旺盛な入学者を確保する好循環に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4 年次春学期の研究発表会における参加企業数 40 社以上 ・研究発表が企業採用の決め手となった当年度経済学部卒業生が 100 人以上 ・近畿 4 府県以外からの次年度入学者 40 人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・4 年次の卒論発表会はコロナ禍が続き、学外から招聘する形式では開催できなかった。代わって、2021 年度の 3 年生 395 人の研究発表スライドを、関経連参加企業ほか 48 社に対して送付し、追大経済学部での学生の学習成果を経済界へ届けることができた。 ・研究発表が企業採用の決め手となった 2021 年度経済学部卒業生は 21 人とどまった。3 年次研究の送付先が関経連参加企業に限られ、同卒業生が指向した B to C 企業が少なかったことに一因があった。 ・近畿 4 府県以外からの 2022 年度入学者は 52 人(3 月 22 日現在)となり、オンラインによる入試広報の成果がコロナ禍でも上がった。 	A	<p>経済学部生の学習成果を学外に周知するに当たり、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 広報する教育活動の対象を、3 年次以下にも拡大し、 2) 広報する企業を関経連以外の中堅企業にも拡大し、 3) 経済学部生には、多様化する職業や働き甲斐を考察する教育機会を拡充して、追大経済学部が「人材を伸ばす」高等教育機関であることに重点を置く。 	A	<p>引き続き、経済学部生の研究の外部発信をお願いしたい。また、コロナ禍が過ぎ去った折には、4 年次の卒論発表会を学外から招聘する形式で開催、再開していただきたい。</p>

【経営学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
17	公務員・金融・ 地域企業に強い 追手門経営 学部	WIL を活用し、専門知識の 進捗状況を見守る体制を 構築し、効果的なキャリア 教育を展開した上で、地域 で活躍する崇高な志を持っ た地方公務員と地域金融 機関職員の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関でのフィールドワーク 2 社以上 ・地方公務員受験者 30 名以上 ・地域金融機関受験者 100 名以 上 ・宅建士合格 20 名以上 	<p>(1)金融機関でのフィールドワーク2社以上 コロナ禍における実施体制の整備、学部予算の支援 方法の見直しにより、フィールドワークを実施しやすい 環境を構築することができた。金融機関への訪問は1 社にとどまったが、造幣局や税務署、地方裁判所、大 和証券など多彩な訪問先での実践的学習が展開でき た。次年度以降は、金融機関へのアプローチを増や し、就職実績にもつなげることを目標とする。</p> <p>(2)地方公務員受験者30名以上 / 地域金融機関 受験者100名以上 受験者・合格者ともに数値目標達成には至らなかつ た。入学時からの働きかけに効果があることを2019 年度入学生で実感しているため、早期からの意識醸 成をこころがける。</p> <p>(3)宅建士合格20名以上 2019～2021年度の3年間の集大成として掲げた 目標であったが、2019年度(初年度)時点で達成す ることができた(なお、2021年度単体でも41名の合格 実績を上げた)。ただし、その後、年々合格実績が振る わなくなったため、あらためて要因と対策を検討する 必要があると認識している。「宅建合格」を足がかり に、公務員試験に照準を合わせた学習習慣を身に着 けている学生集団の 形成を目指す。</p>	A	-	A	今後も、金融機関 でのフィールドワ ークのさらなる拡 充、ならびに公務 員や金融機関の 受験者の拡大を お願いしたい。
50	海外勤務を希 望し通用する 学生の育成	大企業及び中小企業の海 外進出(アジア進出)が本 格化し、企業の海外勤務ニ ーズに柔軟に対応できるグ ローバル人材の育成を目 的とした経済成長著しいア ジア都市でのインターンシ ップ(COOP プログラム)の 実現	<ul style="list-style-type: none"> ・海外フィールドワークプログラム 3 社以上実施 ・海外関連企業との就職インター ンシップ契約 3 社以上 	<p>(1)海外フィールドワークプログラム3社以上実 施 海外関連企業との就職インターンシップ契約3 社以上 いずれも目標達成は叶わなかった。昨年度に 引き続き、長引くコロナ禍の影響が大きく、海外 での諸活動を「安全」におこなえる状況下になら なかったため、進展させることが困難であった。 国際社会で活躍できる人材育成は継続目標とし て、今後も対応・検討が必要であるため、新しい かたちでの実施等を模索していく。</p>	A	-	A	現状、コロナ禍の 影響でなかなか 困難な状況では あると思うが、コ ロナ過が過ぎ去っ た折には、海外 関連企業との就 職インターンシ ップ契約を推し進 めていきたい。

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
18	学内・学外セクターと連携した WIL の積極展開	従来の学内セクター(教員間及び教員事務組織間)における連携だけでなく、学外セクターとの連携を強化するとともに新たに構築して WIL を展開する。そのことを通じて、目的意識を涵養するキャリア教育を確立する。具体的には、「地域創造実践演習」(必修科目)だけでなく、体験実習や地域プロジェクトを充実させ、BYOD を活用した地域イノベーション人材の育成を目指す WIL を展開する。	<p>【学外セクターとの連携を就職に活用するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部独自就職支援行事年 5 回以上開催 ・就職キャリア支援課主催の就職支援行事への参加率アップ ・3 年生のインターンシップ経験 20% ・2 年生のインターンシップ経験 10% ・外部セクターによる学部 WIL 教育の中間評価 <p>【コース再編の中間検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 ポリシーを踏まえたカリキュラムの中間検証完了 ・アセスメントポリシーに基づく中間評価完了 	<p>達成できたこと</p> <p>【学外セクターとの連携を就職に活用するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部独自就職支援行事年 5 回以上開催 ・就職キャリア支援課主催の就職支援行事への参加率アップ(ただし、一部の行事では新型コロナウイルス感染症拡大のため参加率が減少した。) <p>【コース再編の中間検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コース再編の中間検証を行なうために、アセスメントポリシーに基づく中間評価およびカリキュラムの中間検証を行なった。 ・この中間検証を踏まえ、技能系・実習系科目群の卒業要件上の位置づけ及び各コース演習科目の配当年次についての検討結果を 2022 年度入学生適用のカリキュラムに反映させるための規程改正、カリキュラムマップの変更、CP の一部改正を達成した。 ・アセスメントポリシーに基づく中間評価およびカリキュラムの中間検証をさらにブラッシュアップするための、DP の文言修正案および DP の項目に応じたルーブリック評価の評価基準の素案を作成することができた。 <p>達成できなかったこと</p> <p>【学外セクターとの連携を就職に活用するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 年生のインターンシップ経験 20% ・2 年生のインターンシップ経験 10% <p>「単位認定型インターンシップ」への参加学生は、3 年生 12 名、2 年生 11 名であったが、就職・キャリア支援課によると、単位認定型以外のインターンシップ参加者を大学としては把握していないとのことであった。学生が独自で応募・参加する 3 年生のワンデー・インターンシップやゼミ単位で紹介しているインターンシップなどに参加している学生は数 10 名程度存在するようであるが、学部として把握できていない。数値目標を立てる以前に、就職キャリア支援課で把握していないインターンシップ経験者を学部として把握することが次期の課題となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部セクターによる学部 WIL 教育の中間評価についても未達成であるが、次期(春学期)早々に達成できる見通しである。 	A	<p>【学外セクターとの連携を就職に活用するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職キャリア支援課に対して、単位認定型以外のインターンシップ経験者を把握するための協力を依頼している。 ・学部 WIL 教育の中間評価に関しては、1 月 31 日に協定を締結した大正大学の地域創生学部 に、学部 WIL 教育の中間評価を依頼する予定である。 <p>【コース再編の中間検証】</p> <p>DP の文言修正案および DP の項目に応じたルーブリック評価の評価基準の素案については、次年度春学期中に学部内で議論をして、確定する予定である。</p>	A	今後、学外セクターとの連携を就職に活用するフェーズに焦点を当て、単位認定型以外のインターンシップ経験者を把握するとともに、その拡充を図っていただきたい。

				<p>【コース再編の中間検証】</p> <p>・アセスメントポリシーに基づく中間評価については、これをさらにブラッシュアップするために、DPの文言修正案およびブリーク評価の素案を作成したが、学部での議論・検討のうえ確定するところまでは至っていない。これを確定することが、次期(春学期)の課題となる。</p>				
--	--	--	--	---	--	--	--	--

【社会学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
19	FS 型 WIL を組み合わせた社会調査士プログラムの確立	社会調査士の資格取得を目指した体系的なパッケージプログラムの確立を目指す。社会調査士の資格取得に必要なフィールドスタディ(FS)を追大 WIL の一環として設計し、学生の主体的・能動的な学びにつなげるとともに、社会調査士資格の取得を促すことで、社会学部における教育の質保証を担保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会調査士取得に係わる FS 型 WIL の実施(1 プログラム以上) ・社会調査士関連科目及び FS 型 WIL の実施結果の検証に基づくプログラムのブラッシュアップ ・教員の社会調査士資格の取得の促進(社会調査士関連科目を担当することが可能な専任教員全体の9割) 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会調査に関する実習につき、自治体との連携により、これを実施し、調査分析結果を報告書にまとめた(社会調査士資格を目指す者が多くなかったため、1クラスのみ開講)。 ・社会学専攻で社会調査士資格科目を担当する教員のほとんどが、専門社会調査士資格を取得。スポーツ文化学専攻でも、同資格科目を担当する教員で、社会調査に携わっている教員も同資格を取得した。 	S		A	社会調査士プログラムのさらなる充実化を行うとともに、社会調査士の資格取得を目指す学生数の拡大を目指していたきたい。
51	国際教育の質的向上	現行の海外フィールドスタディの増加をもとに、その一部を発展させて、5年程度先にグローバル教育(たとえば先方の大学(附属学校含む)において日本社会を紹介する授業の実施の制度化)の実施を目指して、海外の特定の大学(社会学系学部・学科等、スポーツ文化系学部・学科等)との学生交流を活発化させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学において日本社会の紹介する授業や討論の実施 1 件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、今年度については、既存の連携大学との学生間交流を見送らざるを得なかった。 ・一方で、今後の連携の在り方について、連携大学と打ち合わせをし、人的交流が可能になれば復活させることについて合意がはかられた。また、新たな連携大学の候補を模索し、連携に向けて動き出した。 	A		A	現状、コロナ禍の影響でなかなか困難な状況ではあると思うが、コロナ過が過ぎ去った折には、連携大学との学生間交流を推し進めていたきたい。

【心理学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
20	ボランティア活動を通じた心理学部 WIL の展開	心理学部においては、防犯問題研究会の活動等の防犯ボランティアや、学校現場における教育ボランティアに参加している学生も多く、また、授業においても心理現場へのインターンシップ等教育機関、こども園・幼稚園から高等学校までとの連携した取り組みを行っている。また、企業との連携として、調査研究を行っている。今後、これらの取り組みを学部教育の柱として追大WILを一層進める。	地域社会に向けた心理学部のアピールを目的に、心理学部WILの活動報告会を開催 心理学部 WIL の活動を活動報告書作成完了 新規のボランティアやフィールドワーク活動、また企業との共同研究等の活動を進める これらの社会との連携した活動を通じて、学生の成長を伴い、就職率の向上を目指す	・心理学部 WIL としては、学生主体の防犯ボランティアはコロナ禍で制約はあったが、キャンパス周辺の見回り活動、防犯 POP の設置等地域での防犯防止に取り組んできた。また、地域社会に向けたアピールとして、大学祭、大学HPを通じて、防犯ボランティア活動の紹介を行った。 ・心理学部においては、司法・教育・福祉の分野での学生のボランティア活動は、コロナ禍の影響を受けての制約のある中で一定の活動を行っており、就職率の向上につながった。	A	本事業は今年度で終了の施策である。	A	今後、外部との連携をさらに拡張、拡充させていくための施策の立案、提言をお願いしたい。

【国際教養学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
21	追大型統合学 修の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、国際教養学及び国際日本学を深化させるために最適化された環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>3 年次春学期修了時点で、学部学生の 60% 以上の者が、入学初年度に各々定めた学修指標や言語運用能力指標の目標を達成することを目指す。学生がより多くの学修時間を確保することを目指し、オンキャンパスでの授業だけでなく、いつでもどこでも学修できる環境を整備する。</p> <p>授業とオンライン教材を用いた授業外学修、WIL プログラムを融合した追大型統合学修(OIL: Oidai Integrated Learning)を完成させる。</p>	<p>【改善・運用定着フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定した言語運用能力の目標に達する学生数が 60%以上をめざす。 ・授業とオンライン教材を用いた授業外学習との融合による追大型統合学修 (OIL: Oidai Integrated Learning)を完成させる。 ・自律学修を習慣化し、授業外学修を拡充させるための教授・学修方略とそのための環境及び支援体制を改善し、運用の継続を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設定した言語運用能力の第一段階である 1 年次の目標(TOEIC500 点以上の 2021 年度入学生が 30%以上)145 人中 37 人(25.5%)であることから、引き続き、授業内での対策を講じる。学部としての目標(同 2020 年度入学生が 60%以上)においては、167 人中 102 人(61.1%)の結果となった。 ・授業とオンライン教材を用いた授業外学習との融合による追大型統合学修(OIL: Oidai Integrated Learning)に関しては、主としてリアリーングリッシュを導入し、継続利用した。学生率のレッスン終了率も高かった。これにより、多くの学生には自律学修を習慣化させることができたと判断できる。コロナ禍であったことから、オンライン留学など、授業外学修を拡充させた。しかし、オンラインの弊害として、授業時間の固定化を要因とする学生の参加度の低下、参加学生の学習モチベーションの低下が見られた。それを避けるための方策が必要であることが課題としてわかった。この点については、教授・学修方略とそのための環境及び支援体制の見直しを行い、運用の継続を行う。 	A		A	<p>今後とも、学生の自律性を促すとともに、学習モチベーションの向上をはかる取り組みをお願いしたい。</p>
52	追大型実践学 習の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、その運用能力を実際に現地で展開することを目的とした環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>SJ として学生を引率する場合は、手配旅行会社との連携体制構築し、学生リーダーとして活躍できる場を設計する。</p> <p>学部での学びが、学生間で伝承が行われるような体制を構築する。カリキュラムと WIL、学びあい、教えあいを実現する小さな種を根付かせる。</p>	<p>【改善・運用定着フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引率した学生が、留学前事前演習に SJ として授業に参画する。また、次年度に引率する学生にナレッジの共有、蓄積と継承する体制を構築する。 ・現地日本語学校への就職を支援する体制を構築する。現地日本語学校に本学 OB・OG が就職することで、学部での学びを継承できる体制を継続させる方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度に引率した学生が、留学前事前演習に SJ として授業に参画し、学生間での海外留学に関する経験やナレッジの共有を行った。現時点では、授業内での取り組みに留まってはいるが、これらの経験の蓄積と継承する体制が確立しつつある。 ・コロナ禍であったこともあり、現地日本語学校での研修等も実施できなかったことから、現地日本語学校への就職を支援する体制を構築するまでには至っていない。しかし、国内の日本語学校への就職に興味関心を持った学生も出てきていること、ようやく海外渡航も可能な環境になりつつあることから、引き続き、学部での学びを継承できる体制を継続させる方法を検討したい。 	A		A	<p>海外渡航も可能な環境となったことから、今後、さらに学生の目を外部に向けた仕掛けを整えていただきたい。</p>

[基盤教育機構 & 教学企画課]

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
14	初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発	<p>学生の現状を確認したうえで、卒業までに獲得しておくことが必要なソフトスキルについて確認し、ソフトスキルを担う初年次科目の整理統合等により基盤教育のカリキュラム体系化を図る。</p> <p>基盤教育科目の初年次科目の一部と、学部の初年次科目を連携させ、専門教育のコンテンツを活用して「使いながら学ぶ、学びながら使う」ソフトスキル獲得プログラムを、基盤教育機構を中心に学部と協働で開発し、共通テキストを作成する。</p> <p>初年次教育科目の必修化・全員履修等を検討し、体制を整備する。</p>	<p>ソフトスキルに関する初年次科目と学部初年次科目との科目間連携モデルを作成し、具体的な授業計画を検討する。</p>	<p>CSF14「初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発」は、2021 年度に基盤教育科目のカリキュラムの再編がなったことで、一定の成果をあげたものとする。ソフトスキルに関する初年次科目と学部初年次科目との科目間連携についても、ソフトスキルを扱う初年次科目～「日本語表現」「数的処理入門」「総合英語 1・2」～それぞれにおいて進捗が見られた。「日本語表現」については、学部科目に移管された新入生演習の後継科目の科目担当者との日本語リテラシー教育の協働や棲み分けが明確になり、「数的処理入門」については、AI 専攻の授業担当者との協議が進んだ。また「総合英語 1・2」についても、学部の特性に合わせたコンテンツ重視の英語教育が試みられている。</p>	S		S	<p>今後も各学部との連携をはかりながら、学生のソフトスキルならびに基礎学力の向上を促す活動をお願いしたい。</p>

【オーストラリア・アジア研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
55	オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり	過去の本学とオーストラリア、アジアとのコネクションを活かしつつ、各界と新たな関係を構築し、研究や社会人向け講座等に反映させる	・オーストラリアやアジアにおけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に関する学术交流およびウェビナーの実施(1 回以上)	<p>・メルボルン大学の学者と国内の実務家をお招き、国際シンポジウムの開催を果たした。本学経営・経済研究科と共同で開催したこと及びオンラインで実施できたことで、本学大学院生をはじめ、他大学の研究者や大手新聞社・貿易機関などの担当者も多く参加され、本学高等教育の世界発信にも繋げ、学内外の教育組織の連携にも強化を図った。</p> <p>・日本テレビの要請により、オーストラリアの人文科学に関わる番組の制作チームに、専門的な助言を提供し、後にオーストラリア学会にも採用された。</p> <p>・日本情報経営学会との共催で日豪の教育と産業界の実態を中心としたテーマのオンライン研究会を開き、20 か所の大学の研究者が集まり、DX 視点による教育促進と産業革新の方法論とソリューション案について熱い議論を交わした。</p> <p>・産学連携の一環として、大阪日豪協会が主催する「第 95 回 ハローマイト懇話会」に、ゲストスピーカーとして崔所長が招かれ、“DX とオーストラリア”をテーマに、交流を深めた。</p> <p>・今年度の国際シンポジウムの第 2 回目として、マレーシアの学者と若手研究者をお招き、大学のインキュベーションや産官学連携によるサステナブル・イノベーションの取組をテーマに、本学経営・経済研究科との共催で国際ウェビナーを実施した。当日は多くの参加者が集まり、本学の高等教育の国際化推進に繋がった。</p> <p>・今年度の助成金申請で企画したオーストラリア・アジア地域の DX 推進とイノベーション創出の研究の一部成果として、日本初の DX 教科書(『1 からのデジタル経営』)の執筆を果たし、2022 年 3 月に出版された。</p> <p>・メルボルン大学との共同研究の一環として、英語版の DX 関連書籍『The Handbook of Digital Business Ecosystems』の作成に、メル大の学者と共同執筆を果たした。</p>	S	来年度は継続的にオーストラリア・アジア地域との研究交流や本学の高等教育国際化の推進に力を注ぎ、幅広い分野の研究者や専門家とコラボを果たしていきたい。	S	

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
71	追手門発地方 創生活動	地域社会を活性化できる研究の充実を図るべく、本学と連携している企業（北おおさか信用金庫、株式会社サイネックス等）との本格的な共同研究の開拓と社会施策にインパクトのある活動を通じて「地方創生に貢献する追手門」というブランド構築に貢献する。また、研究所として蓄積するこうした研究成果を活かし、WIL プログラムのひとつとしての「ビジネスプランコンテスト」の開催等を通じて、イノベーション人材の育成にコミットする等、学部教育へも貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究内容を全国へ ・講演及び出版し広く認知へ ・研究受託金の増加 ・追手門学院大学が主体となり、地域における企業や自治体等の交流の場としてのプラットフォームづくりを進める。 ・各種コンテストの管轄見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の受託研究の成果である『北大阪の元気な中小・中堅企業 2021』について、受託元のサイネックス社、研究協力先の北おおさか信用金庫を通じて、全国ならびに北大阪地域の関係各所に配布し、情報を発信した。 ・北おおさか信用金庫の研修「令和の地域金融機関管理職に求められるスキル向上プログラム」(15回)を実施した。また、井上秀一所員が、「きたしんビジネスマッチングフェア」にて、講演動画「中小企業における管理会計」を配信した。 ・D・A・E(株)「鏡野町アンテナショップ夢広場に関するアンケート調査」(11万円)を受託した。 ・地域連携のプラットフォームとして、北おおさか信用金庫「きたしんビジネスマッチングフェア 2021」への出展、「きたしんマッチングもー」へのコンテンツ提供等をおこなった。 ・当研究所主催の「追大 学生ビジネスプランコンテスト」ならびに「追手門学院グッズコンテスト」の主催を次年度より経営学部に移管する決定をおこなった(ただし、審査員の選定や協賛企業の募集に関わって、当研究所も共催となる)。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・サイネックス社、ならびに教育振興財団と協力し、セミナーを動画コンテンツ化することで、コロナ禍の状況においても、地方への情報発信をおこなう計画である。 	S	
74	地域自治体や DMO と連携した北摂観光プログラムの開発	北摂総合研究所で取り組んできた「食」「農」「商品開発」「歴史・地理講座」等のプロジェクトの蓄積を活かし、自治体やDMOを交えて複数の観光プログラムを作成し、情報発信する。	成功事例、あるいは有望事例を共通化したフォーマットに沿い取りまとめ、書籍化する。この書籍を基礎とし、自治体(DMO)・事業者・一般に向けてプロモーションをおこなう。	<ul style="list-style-type: none"> ・北摂総合研究所(2019年度末廃止)からの事業移管に伴い、KPIを研究内容の書籍化とそれを通じた自治体(DMO)・一般等に向けてプロモーションに正式に変更している。また、事業年度は共同研究プロジェクトとしての実施期間が2020年度から2022年度としている。 ・新型コロナウイルスの蔓延により、研究調査の遅延が発生している。また、先に述べたように完了年は共同研究プロジェクト期間狩猟の2022年度としている。 ・成功事例についての研究成果は、4本の論文と1つの学会発表の形で形となっている。また、有望事例を共通化したフォーマットの理論研究についても、一定の結果を出しつつある。 	A	2022年度の研究継続と書籍化については、研究期間終了後の2023年度末までを目標と再設定する。その後、当該書籍を基礎とし、自治体(DMO)・事業者・一般に向けてプロモーションをおこなう計画とする。	A	

【上方文化笑学センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
73	笑学入門のコンテンツ化計画	2016 年度～2018 年度、基盤教育科目として笑学研究所が開講した「笑学入門」を学生にとどまらず、広く市民も活用できる教材としてコンテンツ化する。	・前年度作業の残り分の作業(業務委託)とテキスト化の仕上げ作業(電子化)及び編集仕上げ DVD 化作業(業務委託)。 ・「笑学カフェ」 カフェ開催の目的(学生のコミュニケーションスキルアップ)をより具体的に告知し、来訪者増員に繋げる。また、来訪者の目的、会話を記録、蓄積し、追大生のコミュカの傾向を分析、定期的にセンターHP や年報等に公開する。	・「笑学入門」テキスト化(電子版)および DVD 化の編集作業を行った(いずれも業務委託)。テキストは大学電子図書館 LibrariE に電子書籍として登録し、DVD は WebClass に掲載した。いずれも学内限定公開である。 ・「笑学カフェ」を春学期6回、秋学期6回の合計12 回開催した。昨年度より学生の来訪者が増え、毎回テーマに沿った会話が展開された。本年度は年報での記録と文章での報告を行った。	S	来年度以降、笑学カフェ来訪者をさらに増加する手立てを講じる。あわせて追大生のコミュニケーション力の傾向分析を行い、公開する。	S	

【成熟社会研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
27	追大 LC メソッドの開発	論理的思考力、コミュニケーション能力が不足している学生が多く、学修が進まない原因にもなっている。初年次から卒業までの間、学生自身が使用することで論理的思考力やコミュニケーション力が身に付き、ツールとメソッドを開発し、学修の様々な場面で活用を促し、効果をあげる。社会人基礎力をつける追大メソッドとして、社会的な認知を得るため、メソッド本体と関連書籍を出版する。	[LC メソッドの完成・評価] ・LC メソッドを使用した追大生が論理的思考力を獲得していることを検証できる。 ・学修の質の向上について、LC メソッドの貢献を評価検証する手法を開発する。	冊子『ロジコミ・メソッド』については、それを活用した現場の声を反映して改善・改訂を繰り返し、本プロジェクトにおける成果物本体としての価値を、今年度も向上させた。また、活用実践をより高度に展開するためのアンケート調査やその詳細な解析も継続的に実施し、今年度もその実績を成熟社会研究所紀要第6号に掲載することにより、本研究所の研究成果として蓄積するとともに、広く社会へ本活動の意義を公開・提示した。また、研究所メンバーによる研究会は外部講師を招聘して2 回、映像作品をテーマとして1 回、計3 回開催した。	S	活動をより広く高い見地から検討するための、学外識者をも交えた「ロジコミ・サロン」の開催が、予定した通りには達成できなかった。これはコロナ禍の影響によるところが大きい。今後は、この困難な状況を前提として、オンラインも含めたハイブリッドな方法を開発することにより、定期的な開催に向けて対応してゆく。	S	

【地域支援心理研究センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
68	臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上	臨床心理士資格は更新制であり、更新の条件として研修会への参加が必須である。また、追手門学院大学心理学研究科修了生の多くは、臨床心理士の資格を有し、各自が研修会に参加している。しかし、参加しても報告者となる機会が少ないので、比較的敷居が低い母校にて報告者として主体的参加を体験させる。 また、修了生は臨床心理士とともに公認心理師資格も有している場合が多く、事例報告会では「医療・保健」「教育」「産業・労働」「司法・犯罪」「福祉」の主要5領域からまんべんなく研修できるようにする。	○2020 年度に予定していた【ブラッシュアップフェーズ】の再実施。 ・2020 年度の再トライアル検討会でのアンケート結果を踏まえて、ブラッシュアップした検討会を 2 回実施する。 ・意見交換の場を On Line 上で立ち上げ、2 回以上実施する。	・トライアル検討会でのアンケート結果を踏まえて、ブラッシュアップした検討会を 2 回実施する。「事例検討会」は、2021 年度は準備がすべて終了した後(開催 1 週間前)にコロナ蔓延にて延期となった。報告者や参加者の数はある程度見込めることが判明した。 ・意見交換の場を On Line 上で立ち上げ、2 回以上実施する。 On Line 相談会を 1 回実施した。好評であったが、テーマや対象者の限定に問題があることが判明した。	A	・対面が困難な場合は、Web 開催での守秘確保について検討が進められコロナ禍では Web 開催へ変更する。この研修会を「臨床心理士資格更新研修会(第 4 群)」に登録することでさらなる参加希望者の増加が見込める。 ・テーマを絞り込むことと、対象学年を限定することでまんべんなく参加者の確保が可能で自由な発言が可能となる。	A	
75	地域に対する「うつ病集団認知行動療法」の還元	アメリカ精神医学会では、うつ病に対する心理療法として「認知療法」「行動療法」「対人関係療法」の有効性を認めている。日本でも「認知行動療法」が保険医療適応となった。 「附属心の相談室」では、心理学の最新の知見を地域に還元すべく 2018 年度から「うつ病のグループセミナー」と銘打って実施開始したが軌道に乗っているとは言い難い。 地域貢献を実施しつつ医療機関ではない、「附属心の相談室」で実施するうつ病の心理療法の特異性について新たな研究へ展開する。	【ブラッシュアップフェーズ】 ・「ペアレント・トレーニング」より専門性は低い汎用性の高いプロジェクトである「ペアレント・プログラム」を開発し、具体的運用に向けて取り組む。 ・実施場所や対応を地域支援心理研究センターで可能か、実施するなどの程度の規模とするかを当センターへ福井大学の担当者を招き具体的運用に向けて取り組む。	・「ペアレント・プログラム」を開発し、具体的運用に向けて取り組む。 ペアレント・プログラムの概要は開発できたが、具体的運用を行うには集団での対話・実習が必須でありブラッシュアップには至っていない。 ・実施場所や対応を地域支援心理研究センターで可能か、実施するならどの程度の規模とするかを検討する。 関連機関に協力の依頼を取り付けることはできたが、コロナ禍で具体的実施の日程が立てられず「開始可能となってから要相談」との返答。	A	・コロナ禍が安定してから大学院生を対象とした実習を開始する(実習講師には依頼済み)。 ・子を持つ母親が集団で参加することが出来る様、コロナ禍が安定してから募集を開始する。	A	

【スポーツ研究センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2021 年度事業計画内容 (KPI)	2021 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
72	産学官による スポーツ人材 の育成	スポーツ人材育成コンソーシアムの立ち上げにより、現在 17 団体(大学・行政・企業・NPO 法人)の参加があり、スポーツを切り口とした教育・研究・社会貢献の課題や体制の確立、整備等、各々の立場から議論を深めスポーツ人材(学生・社会人)の育成について寄与する。	コンソーシアムで得られた知見を講演会としてシンポジウムを開催し、スポーツ人材育成について広く地域社会とのつながりを推進できる場を設ける。	新型コロナウイルスの影響で対面でのコンソーシアム開催には至らず、会員企業・団体との活動が思うように進んでいないことから、コンソーシアムでの知見の蓄積に関しては十分ではなかった。よって、事業計画であった地域社会・住民へのシンポジウムの開催には至っていない。ただ、Web でのコンソーシアム開催においては、「With コロナ」における企業・団体のスポーツへの取り組み等の意見交換が出来たことから、今後の布石として進めていきたい。	A	2022 年度はシンポジウムの開催やコンソーシアムへの学生の参加および取り組みを企画し、広くスポーツ人材の育成に関わることを課題として進めたい。	A	